

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 東鉄工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 塩田 将行

TEL 03-5369-7687

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	48,935	7.8	2,420	31.8	2,622	28.2	2,065	21.7
2022年3月期第2四半期	45,414	△19.2	1,836	△68.1	2,046	△65.9	1,696	△57.8

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 2,465百万円 (36.9%) 2022年3月期第2四半期 1,800百万円 (△48.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	60.00	—
2022年3月期第2四半期	49.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	130,272	99,808	75.3
2022年3月期	136,669	98,525	71.1

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 98,031百万円 2022年3月期 97,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,700	14.8	9,000	23.9	9,400	24.1	7,300	37.1	212.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	36,100,000 株	2022年3月期	36,100,000 株
2023年3月期2Q	1,674,586 株	2022年3月期	1,674,586 株
2023年3月期2Q	34,425,414 株	2022年3月期2Q	34,425,415 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託E口が保有する当社株式(2023年3月期2Q 101,800株)が含まれております。また、当該信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期2Q 20,026株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	13
受注高・売上高・繰越高の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は44,801百万円（前年同期比2,010百万円減少）となり、売上高は官公庁鉄道工事が減少したものの、民間工事等の増加により48,935百万円（前年同期比3,520百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は6,342百万円（前年同期比989百万円増加）、営業利益は2,420百万円（前年同期比584百万円増加）、経常利益は2,622百万円（前年同期比576百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,065百万円（前年同期比368百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (土木事業)

受注高は33,376百万円（前年同期比1.7%増）、売上高は33,036百万円（前年同期比0.3%減）、次期繰越高は54,872百万円となりました。

セグメント利益は1,681百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

#### (建築事業)

受注高は11,425百万円（前年同期比18.3%減）、売上高は12,788百万円（前年同期比58.0%増）、次期繰越高は34,755百万円となりました。

セグメント利益は433百万円（前年同期比470.9%増）となりました。

#### (その他)

売上高は3,109百万円（前年同期比25.7%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は295百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は130,272百万円（前年度末比6,397百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、30,464百万円（前年度末比7,679百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、99,808百万円（前年度末比1,282百万円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、2022年5月13日発表の通期の予想について変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,785,683	29,103,043
受取手形・完成工事未収入金等	73,720,954	57,758,563
未成工事支出金等	3,051,876	6,834,159
その他	1,478,352	1,669,249
貸倒引当金	△5,267	△6,215
流動資産合計	104,031,600	95,358,801
固定資産		
有形固定資産	19,500,851	21,599,279
無形固定資産	447,377	417,213
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,976	11,284,802
その他	1,961,381	2,023,807
貸倒引当金	△413,634	△411,427
投資その他の資産合計	12,689,724	12,897,181
固定資産合計	32,637,953	34,913,674
資産合計	136,669,553	130,272,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,757,013	19,237,433
未払法人税等	245,642	995,581
未成工事受入金	696,419	884,796
完成工事補償引当金	333,701	244,652
工事損失引当金	94,026	83,761
賞与引当金	1,798,622	1,832,971
その他	5,657,557	4,434,364
流動負債合計	35,582,982	27,713,562
固定負債		
修繕引当金	529,709	625,720
退職給付に係る負債	687,127	797,745
役員株式給付引当金	—	11,257
役員退職慰労引当金	—	13,510
資産除去債務	133,563	134,420
その他	1,211,016	1,168,199
固定負債合計	2,561,416	2,750,855
負債合計	38,144,399	30,464,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,353,549
利益剰余金	93,006,836	93,591,727
自己株式	△3,894,688	△3,897,155
株主資本合計	94,273,230	94,858,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714,951	3,000,091
退職給付に係る調整累計額	136,991	173,196
その他の包括利益累計額合計	2,851,943	3,173,288
非支配株主持分	1,399,981	1,776,649
純資産合計	98,525,154	99,808,058
負債純資産合計	136,669,553	130,272,476

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	41,229,838	45,825,332
付帯事業売上高	4,184,402	3,109,675
売上高合計	45,414,240	48,935,007
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	36,690,964	40,202,280
付帯事業売上原価	3,370,515	2,390,223
売上原価合計	40,061,480	42,592,503
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,538,873	5,623,051
付帯事業総利益	813,887	719,451
売上総利益合計	5,352,760	6,342,503
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	3,516,671	3,921,811
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	100
受取配当金	136,834	136,522
持分法による投資利益	65,108	53,866
その他	18,075	20,226
営業外収益合計	220,043	210,715
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,130	8,197
その他	305	242
営業外費用合計	9,436	8,440
<b>経常利益</b>	2,046,697	2,622,967
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,596	20
投資有価証券売却益	583,200	—
負ののれん発生益	—	728,415
特別利益合計	587,796	728,435
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,592	1,656
固定資産除却損	44,604	49,428
段階取得に係る差損	—	333,832
特別損失合計	47,197	384,917
税金等調整前四半期純利益	2,587,296	2,966,485
法人税、住民税及び事業税	759,905	888,840
法人税等調整額	75,685	△51,649
法人税等合計	835,590	837,190
四半期純利益	1,751,705	2,129,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,956	63,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,696,748	2,065,381

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,751,705	2,129,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,410	300,361
退職給付に係る調整額	40,212	36,205
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△501
その他の包括利益合計	48,609	336,065
四半期包括利益	1,800,314	2,465,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746,525	2,386,726
非支配株主に係る四半期包括利益	53,788	78,633



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,587,296	2,966,485
減価償却費	848,330	1,058,100
負ののれん発生益	—	△728,415
段階取得に係る差損益(△は益)	—	333,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,787	△1,258
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	33,185	△89,048
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20,716	△10,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	139,034	23,023
修繕引当金の増減額(△は減少)	△147,380	96,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,973	23,366
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11,257
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△47,463
受取利息及び受取配当金	△136,860	△136,622
支払利息	9,130	8,197
持分法による投資損益(△は益)	△65,108	△53,866
投資有価証券売却損益(△は益)	△583,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,783,301	16,121,389
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,341,139	△3,754,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,787,282	△7,000,470
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,016,907	188,376
その他	△2,285,963	△2,146,780
小計	20,068,722	6,861,584
利息及び配当金の受取額	140,301	139,506
利息の支払額	△9,130	△8,197
法人税等の支払額	△2,410,568	△165,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,789,325	6,827,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,318,248	△2,197,940
有形固定資産の売却による収入	5,598	715
投資有価証券の売却による収入	594,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	271,711
その他	△82,099	△51,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,800,750	△1,977,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△56,383	△58,037
自己株式の取得による支出	—	△239,230
自己株式の売却による収入	—	239,230
配当金の支払額	△1,614,284	△1,473,250
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,424	△1,533,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,316,150	3,317,359
現金及び現金同等物の期首残高	31,694,569	25,785,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,010,720	29,103,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達していましたが、今後、自己資金等による調達も進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ208,812千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(社外取締役を除き、以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は239,230千円、株式数は101,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,277,619	1,764,639	12,042,258	3,962,360	16,004,618	—	16,004,618
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	22,859,806	6,327,772	29,187,579	—	29,187,579	—	29,187,579
顧客との契約から生じる収益	33,137,426	8,092,411	41,229,838	3,962,360	45,192,198	—	45,192,198
その他の収益	—	—	—	222,042	222,042	—	222,042
外部顧客への売上高	33,137,426	8,092,411	41,229,838	4,184,402	45,414,240	—	45,414,240
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	697,567	697,567	405,779	1,103,346	△1,103,346	—
計	33,137,426	8,789,979	41,927,405	4,590,181	46,517,587	△1,103,346	45,414,240
セグメント利益	1,420,443	75,954	1,496,397	330,470	1,826,868	9,220	1,836,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9,220千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,780千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,384,004	1,646,650	12,030,655	2,887,732	14,918,387	—	14,918,387
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	22,652,832	11,141,844	33,794,676	—	33,794,676	—	33,794,676
顧客との契約から生じる収益	33,036,836	12,788,495	45,825,332	2,887,732	48,713,064	—	48,713,064
その他の収益	—	—	—	221,943	221,943	—	221,943
外部顧客への売上高	33,036,836	12,788,495	45,825,332	3,109,675	48,935,007	—	48,935,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	146,454	146,454	317,300	463,755	△463,755	—
計	33,036,836	12,934,950	45,971,786	3,426,975	49,398,762	△463,755	48,935,007
セグメント利益	1,681,484	433,589	2,115,073	295,320	2,410,393	10,298	2,420,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,298千円は、セグメント間取引消去3,902千円及び固定資産の未実現損益の調整額6,396千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、当社は機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント利益が208,812千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

2022年7月1日の株式取得により株式会社全溶を連結子会社といたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、728,415千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

## (企業結合等関係)

当社は、持分法適用関連会社である株式会社全溶について、株式を追加取得し連結子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社全溶

事業の内容 レール溶接事業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

鉄道関連工事のリーディングカンパニーである当社が、レール溶接工事を専門的に施工できる国内有数の会社である株式会社全溶を連結子会社化することにより、レール溶接技術の当社グループ外への流出を防ぐこと、また同社の経営基盤を支えることで技術開発・生産性向上をより一層加速させ、今後の施工力を安定的に確保するとともに、線路メンテナンス体制を維持していくことを目的としております。

## (3) 企業結合日

2022年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 41.0%

取得後の議決権比率 76.3%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

なお、2022年4月1日から2022年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	109,914 千円
	企業結合日に取得した株式の時価	127,885
取得原価		237,800

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,400千円

## 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 333,832千円

## 6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

728,415千円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	782,701	千円
固定資産	821,124	
資産合計	1,603,826	
流動負債	151,850	
固定負債	185,968	
負債合計	337,819	

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	266,000	千円
営業利益	17,000	千円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、被取得企業の四半期連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## 3. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第2四半期連結累計期間	構成比	当第2四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	32,825	70.1%	33,376	74.5%	
建 築	13,986	29.9%	11,425	25.5%	
計	46,812	100.0%	44,801	100.0%	
官 公 庁	5,621	12.0%	3,429	7.7%	
	鉄 道	1,150	2.5%	鉄 道	623
	一 般	4,471	9.5%	一 般	2,806
民 間	41,190	88.0%	41,372	92.3%	
	鉄 道	38,764	82.8%	鉄 道	37,114
	一 般	2,425	5.2%	一 般	4,257
合 計	46,812	100.0%	44,801	100.0%	
	鉄 道	39,915	85.3%	鉄 道	37,737
	一 般	6,896	14.7%	一 般	7,063

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第2四半期連結累計期間	構成比	当第2四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	33,137	80.4%	33,036	72.1%	
建 築	8,092	19.6%	12,788	27.9%	
計	41,229	100.0%	45,825	100.0%	
官 公 庁	5,020	12.2%	5,988	13.0%	
	鉄 道	1,956	4.8%	鉄 道	1,302
	一 般	3,063	7.4%	一 般	4,686
民 間	36,209	87.8%	39,836	87.0%	
	鉄 道	32,951	79.9%	鉄 道	33,614
	一 般	3,258	7.9%	一 般	6,222
合 計	41,229	100.0%	45,825	100.0%	
	鉄 道	34,907	84.7%	鉄 道	34,916
	一 般	6,322	15.3%	一 般	10,908
《付帯事業》売上高	4,184	—	3,109	—	
売上高 合計	45,414	—	48,935	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第2四半期連結会計期間末	構成比	当第2四半期連結会計期間末	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	53,188	63.0%	54,872	61.2%	
建 築	31,192	37.0%	34,755	38.8%	
計	84,380	100.0%	89,627	100.0%	
官 公 庁	18,112	21.5%	13,250	14.8%	
	鉄 道	6,507	7.7%	鉄 道	3,755
	一 般	11,604	13.8%	一 般	9,494
民 間	66,268	78.5%	76,377	85.2%	
	鉄 道	56,408	66.8%	鉄 道	61,785
	一 般	9,859	11.7%	一 般	14,591
合 計	84,380	100.0%	89,627	100.0%	
	鉄 道	62,916	74.5%	鉄 道	65,541
	一 般	21,464	25.5%	一 般	24,086